○松沢成文君 日本維新の会の松沢成文でございます。

両大臣、毎日、連日質問させていただきませんが、今日もよろしく願いをいたします。

私、今日と来週と二回、この防衛省設置法を始め法案関係の時間もいただいているので、通告しましたが、必ず来週も含めてやりますので、まず、これまで当委員会でも私何度も取り上げて、また同僚議員も質問をされているこの尖閣の防衛について、是非とも今日は両大臣に行動していただきたいので、改めて質問させていただきます。

我々日本維新の会は、もう党としての認識でありますけれども、尖閣防衛は大変な危機に瀕している。このままでは中国に侵略される可能性がどんどん大きくなってきていて、日本のそれこそ主権、独立、国益が脅かされている、ある意味で国家の危機的な事態にあるという認識をしていて、ここでしっかりと独立国家として行動しないと、尖閣は、ありていに言えば中国に乗っ取られてしまう、そういう危機感を持っていますので、先日も柳ヶ瀬議員が質問させていただきました。

尖閣の領土、領海、領空に、中国の侵略行為がエスカレートしています。私、これが本当にひどくなったのは、一昨年、習近平国家主席が海警局の司令部を訪ねて、釣魚島、これ魚釣島の中国の名前ですね、この尖閣の主権を強化せよ、大号令掛けているんですね。それからどんどんどんどんエスカレートしてきているんですよ。

柳ヶ瀬委員指摘したように、これ、連休中というか、この三日の日には、中国海警のヘリが飛んできて領空侵犯したと、で、航空自衛隊の戦闘機も緊急発進したと。これ、ヘリコプターによる領空侵犯、初めてだということです。七日、八日には、この横須賀に母港がある漁船が尖閣海域で操業したと、そうしたら中国の艦船が接近してきた、それを海保の巡視船が阻止したと。そして、十一日は、この尖閣の北のEEZで中国船が、海上保安庁の巡視船が確認したんですけれども、何かパイプのようなもので調査をしていたと。

これ、日本は抗議はしていますよ。でも、中国はもう平気の平太です。ここは我が国の領海だ、接続水域だ、入ってくるおまえらが悪いと。ここは中国の領土なんだ、領海なんだと、こう言い張っているわけですね。それで、国際的にもこれを情報戦で宣伝していますから、海外のメディアは、中国領海に入ってきた船を中国は注意したと、こんな報道しかしていないんですね。これ、本当に情報戦でも完全に負けているんですね。

さて、先ほど有村委員からもありましたけれども、尖閣諸島は日本が有効支配していると、日本の領土だから。でも、有効支配が証明できていないんです、世界にも。だから、領土権なんか全くない、歴史的にも国際法上も領土権なんか全く持っていない中国が実効支配していると言って、主張して、もう幾つも幾つもサラミ作戦で、それを世界に宣伝しているわけですよ。本当にこのままじゃまずいと思います。

そこで、私はこの委員会で何度も提案してきた、米軍基地がありますから、この件についてもう少し詳しく教えてください。

まず、日本に存在する米軍基地、施設の数と、そのうち、今世紀に入って一度も使用していない米軍の基地、施設が今日本に幾つあるか、教えてください。

○政府参考人（田中利則君） お答えをいたします。

令和七年一月一日現在でございますが、在日米軍の使用に供している米軍専用の施設・区域の数は、全国で七十六ございます。

政府におきましては、これまでも個々の施設・区域について、返還や使用の在り方等に関する地元の御要望を勘案しながら、随時、その日米合同委員会等の枠組みを通じて米側と協議しているところでございます。これらの専用の施設・区域につきましては、現時点において引き続き米軍による使用に供す

ることが必要な施設・区域であると、そういった認識でございます。

その上で申し上げさせていただきますと、こうした施設・区域の用途というものは多岐にわたります。倉庫でありますとか事務所、住宅といった感じで、必ずしもその使用の実績を対外的につまびらかにすることが前提にされていない性質のものがあるということは御理解をいただければと思います。

そうした米側との関係もあることから、御質問の今世紀に入ってからの使用実績ということについて、網羅的にお答えをすることは難しいということは御理解をいただければと思います。

○松沢成文君 使用実績を挙げるのは、網羅的に使用していないところを挙げるのは難しいということですが、まあそれはそれではないでしょうか。

まず、この尖閣の久場島と大正島にある米軍射爆撃場は、一九七八年以来一度も使われてないんですね。これは事実だと思います。

さて、日米地位協定第二条の第三項において、合衆国軍隊が使用する施設及び区域は、この協定の目的のため必要でなくなったときは、いつでも、日本に返還しなければならないと規定されていますが、使用していない米軍施設については返還を求めることができる。施設については使用しているかしていないかが分かりにくいと言っていました。射爆撃場という基地は使用しているかしていないか分かるわけです。米軍も、していないと言っているんです。

さあ、そうであれば、返還を求めるべきじゃないですか、大臣。なぜ返還を求めないんでしょうか。

○国務大臣（岩屋毅君） 日米地位協定第二条三に基づいて、その必要性について返還を目的として絶えず検討することとされておりますけれども、その上で、久場島の黄尾嶼と大正島の赤尾嶼の両射爆撃場につきましては、日米安全保障条約の目的を達成する上で引き続き米軍による使用に供することが必要な施設及び区域であると認識をしているところでございます。

○松沢成文君 米軍が使うだろうと認識しているということなんですかね。

これ、地位協定の第二条第四項の（a）では、合衆国軍隊が施設及び区域を一時的に使用していないときは、今の久場島や大正島の状況ですね、日本国政府は、臨時にそのような施設及び区域を自ら使用し、又は日本国民に使用させると規定されています。

久場島と大正島にある米軍の射爆撃場、米軍による不使用が分かっている、それが一時的なものであったとしてもですよ。そうであれば、なぜ政府は、それ使用したり活用したりしないんでしょうか。有効に活用できるんです、日本政府は。

○国務大臣（岩屋毅君） 政府におきましては、これまでも、米軍の個々の施設・区域について、随時、日米合同委員会等の枠組みを通じて米側と協議してきております。

その上で、久場島の黄尾嶼と大正島の赤尾嶼の両射爆撃場の扱いについては、政府全体で慎重に検討していくことが必要であると考えているところでございます。

○松沢成文君 ちょっと確認したいんです。一九七八年以降、米軍使っていない。じゃ、それ以降の日米合同委員会で、じゃ、この基地を米軍は使うんですか、使わないんだったら日本に返していただけますか、あるいは日本が使っていいですか、こういうことを協議した実績はあるんですね。協議はしてきているんですね。それとも、何も協議せずにほっぽらかして今まで来ているんですか。どちらでしょうか。

○政府参考人（熊谷直樹君） お答え申し上げます。

在日米軍の施設・区域につきましては、これまでも政府は、個々の施設・区域につきまして、地方公

共団体からの返還や使用の在り方等に関する要望も勘案しつつ、随時、日米合同委員会等の枠組みを通じ米側と協議しているというところでございます。

一方で、一方ででございますが、久場島のこの黄尾嶼と大正島の赤尾嶼の両射爆撃場につきましては、日米安全保障条約の目的を達成する上で引き続き米軍による使用に供することが必要な施設・区域であるというふうに認識しているというところでございます。

○松沢成文君 この射爆撃場については協議はしていないんですね、今の答弁だと。ただ、日米安保条約の目的に資する施設だとしたら、日米安保を強化しなきゃいけないというこの時期に、なぜ使用しないんでしょうかね。

さあ、そこで私は、何度も申し上げますけれども、この米軍と協議して、米軍に返還を求めないのであれば、尖閣防衛のために、日米安保体制強化のために、日米で合同軍事演習、これ行うべきだと何度も訴えていますけれども、防衛大臣、どうでしょうか。もう一度お答えください。

○国務大臣（中谷元君） 尖閣諸島は、歴史的にも国際法上も疑いのない我が国固有の領土であり、現に我が国はこれを実効、有効に支配をいたしております。

その上で、久場島と大正島との射爆撃場での日米共同訓練を実施すべきとの委員の御指摘につきましては、これは様々な要素を総合的に考慮をした上で、政府全体で慎重に検討する必要があると考えております。

政府としましては、国民の生命、財産及び我が国の領土、領海、領空を断固として守り抜くための、冷静かつ毅然と対応していく考えであります。

○松沢成文君 姿勢を聞いているんじゃないんですけれども。

じゃ、これ、防衛省の政府委員でもいいんですけれども、この二つの島の射爆撃場でどのような軍事演習が実行できると考えていますか。戦闘機による空爆の演習もできるだろうし、あるいは、その施設の形によっては離島奪還作戦みたいな、こういう海兵隊なんかと、自衛隊もそういう組織つくりましたよね、こういうのもできると思いますが、具体的にどのような演習が可能と考えていますか。

○政府参考人（大和太郎君） お答えいたします。

もし使うとなればという仮定の質問に対してなかなかお答えするのは難しいということは御理解願いたいと思います。

また、繰り返しになりますけれども、久場島と大正島の射爆撃場での訓練を実施すべきとの委員の御指摘については、様々な要素を総合的に考慮した上で、政府全体で慎重に検討する必要があると考えております。

政府といたしましては、国民の生命、財産及び我が国の領土、領海、領空を断固として守り抜くため、冷静かつ毅然として対応していく考えであります。

○松沢成文君 何か大臣と同じ答弁繰り返しているんじゃないですか。

これ、大臣、いつまで、これ、様々な要素を総合的に勘案して慎重に対応していく、この答弁いつまで続けているんですか。もう尖閣、危機なんですよ。中国が、領海どころか、接続水域どころか、領海に入ってきている、どんどん入ってきているんですよ、年間八十日以上だ。いよいよ領空侵犯ですよ。もうこのままどんどんどんどん既成事実つくられて、尖閣は中国の領土であると、こうやって世界に宣伝されちゃっていて、このままじゃ私は、本当に厳しい状況になるし、このままだと政治の無作為が、後世、歴史に厳しい批判を受けるんじゃないかと、そこを心配しているんですね。

さあ、外務大臣、これ、この二つの射爆撃場で日米の合同軍事演習がこれ実現できれば、これ、この

前も聞きましたけど、中国が領有権主張していますが、アメリカの基地、施設、日米地位協定によってアメリカの基地が尖閣にあるんですよね。これが証明できますから、そうすると、日本のそれこそ有効支配の証明が確実にこれできるんです。もしその演習が実行できればですよ、これは、軍拡を進める中国、尖閣を虎視眈々と狙う中国に対して、物すごい抑止力になるんですよ。これこそが日米安保体制の価値じゃないですか。

日本の政治家は、アメリカに行くたびに、尖閣諸島は、日米安保条約第五条だっけ、対象になりますか、教えてください、なりますと言ったら、ああ、良かったと帰ってくるんですよ。そうじゃなくて、実行しなきゃ、政治家なんだから。

安保体制を強化する、安保体制の実効性を証明する、抑止力を強化するんであったら、これ、尖閣、二つの射爆撃場で軍事演習やったら物すごい効果ですよ。抑止力を高めます。日本の有効支配を証明できます。

さあ、外務大臣、これ実行する、いかがでしょうか。

○国務大臣（岩屋毅君） 言うまでもないことですが、尖閣諸島は我が国固有の領土でありまして、政府としては、我が国の領土、領海、領空を断固として守り抜くという決意でございます。その上で、日米安保五条の適用対象にもなるということはさきの首脳会談でも確認をしているところでございます。

繰り返しになって恐縮ですけれども、尖閣諸島の射爆撃場において日米合同軍事訓練を実施すべきという御指摘については、様々な要素を総合的に考慮した上で、政府全体で慎重に検討していく必要があると考えているところでございます。

いずれにしても、トランプ政権との間でも、2プラス2等の取組も通じた南西地域における共同訓練の増加も含めまして、緊密に連携して、引き続き同盟の抑止力、対処力の強化に不断に取り組んでいく考えでございます。

○松沢成文君 お二人とも、様々な要素を総合的に勘案して慎重に対応する、これテープレコーダーのように言っていますけれども、いや、私は、これ、中国はサラミ作戦で、もう日本の領海だ領空だと、尖閣は日本の領土だともう世界に宣言しているわけですからね。日本が幾ら国際法上日本の領土ですと、歴史的に見ても日本の領土です、だから領土問題はありませんと言っても、中国は自分たちの領土だと言って世界に宣伝しているわけです。そして、日本の船が入っていくと、中国船はそれを追い出そうとする、我が国の領海に入るのはけしからぬとやっている。日本が幾ら抗議しても、この状況ですよ。これ、大臣、これほっておくのは、本当にまずいんじゃないでしょうか。

それで、私は、せっかくなと言っちゃ失礼ですが、日米安保条約を結んでいるんです、地位協定もあるんです。そして、今回トランプ政権ができて、このトランプ政権のルビオ国務長官、ヘグゼス国防長官は、対中国にはきちっと力で対抗していかないと駄目だと、アジア太平洋の平和と安定を守るには日米安保でしっかりやっぺいこうと。ヘグゼスさんは、この前、来日しました。防衛大臣とも会談しましたよね。日米安全保障協力の推進をしっかりと宣言したじゃないですか。

私は、トランプ政権の前の政権はもう慎重だったんです、尖閣については、これ、ニクソン・ショックからアメリカの姿勢変わったんですよ、中国配慮になったんです。ところが、トランプ政権になって本当にこれ変わったわけですから、ここで日米安保体制しっかりと実効性を示そうじゃないかということで行動しなければ、私は中国に入ってくると思いますよ。

中国は恐らく偽装漁民で上陸を企ててくると思います。それをしっかりと支えるために海警も入って来ると思います。しかし、海警は警察権限ですから、これに対して日本は自衛隊は出せないわけですね。じゃ、今の海警に対して海上保安庁がそれを阻止して追い出せるかといったら、これも難しい。

両大臣、もうこんなこと言ったら釈迦に説法ですけど、中国は権威主義的国家ですし、軍事大国です。こういう国が領土の問題でどういう対応を取るか、歴史が証明しているでしょう。南シナ海見てくださ

い。九段線という、自分たちで勝手にここの中は中国だと言って、南沙諸島、西沙諸島、もうみんな上陸どころか軍事施設造っちゃって、今完全な実効支配しちゃって、周りのベトナムやフィリピンや、やっぱり中国に比べたら軍事力全然弱いですから、全く対応できないで、これは中国の領土のように既成事実化していくんでしょ。

それは、かつては北方領土もそうでした。当時のソ連、ロシアが入ってきて、国際法無視ですよ。

それで、ウクライナがそうじゃないですか。やっぱり、ゼレンスキーさん、まさかロシア軍が一挙に入ってきて侵略してくるとは思わなかった、油断もあったんです。この力の空白があったんで、ここはチャンスと、プーチンさん、どおんと軍隊入れて、クリミアを取るどころか東部四州全部取っちゃっている、もう実効支配している。これからの和平交渉も、全部この領土は自分たちのものだ、この条件なら交渉していいよという、こういう態度ですよ。

中国やロシアを侮ってはいけません。尖閣は本当に危ない状況だと思います。

さあ、そこで、もう一度提案しますが、2プラス2、かなり定期的に開かれると思います。ルビオ、ヘグゼスさん、これ、お二人の大臣が、きっと、尖閣も守りたいし、日米安保体制もあるし、地位協定もあるから軍事演習やるという方向でいこうじゃないかと進言、提案してください。必ず私は、米軍側は、そうかと、それはしっかりやってみようじゃないか、協力しようとなると思いますよ。2プラス2で、是非とも両大臣、日本の安全保障を懸けて御提案をいただきたい。いかがですか。

○国務大臣（岩屋毅君） 日米の2プラス2につきましてはまだ日程が確定しているわけではありませんけれども、南西地域における共同訓練の増加も含めて、日米で緊密に連携をして、同盟の抑止力、対処力の強化にしっかりと資する中身にしてまいりたいというふうに考えております。

○国務大臣（中谷元君） 確かに、中国はこの尖閣周辺において力による一方的な現状変更の試みを執拗に継続をいたしております。これに対しまして、海上自衛隊そして海上保安庁共に、我が国の領土、主権を守るために常時全力で行動をいたしております。我が国の主権に対する侵害につきましては断じて容認できないということで行動をいたしております。

今後とも、日米では防衛協力を議論をいたしておりますけれども、日米間では、尖閣列島におきましては米国は守りますと明言をされているわけでごさいます。やはりこの安保条約というのがあります。尖閣列島、諸島は歴史的にも国際的にも我が国の疑いのない領土であるということで実効しております。今後とも、しっかりとこの実効が有効に守られるように全力を尽くして頑張っています。

○松沢成文君 いや、大変失礼ですが、安保条約があって日米地位協定もあるのに、その方針にのっとって日本政府は何も提案していないし、実行していないから問題なんですよ。

いや、外務大臣、これよく、実効支配と有効支配のさっき議論がありましたけれども、もう尖閣は日本の領土です。日本、有効支配しているんですね。でも、その有効支配が世界に証明できていないところが問題なんです。

今、尖閣には、日本人上陸しようとする、いや、待ってくれて政府に止められる、上陸できないんですよ。じゃ、そこに何か行政の施設を造ろうと思っても、いやいやいや、これ総合的に勘案しているろいろ考えなきゃいけないので、そういうことはやめてくれと。

今、この前も議論ありましたが、尖閣はもうヤギが増え過ぎちゃって、大変自然環境おかしくなっている。センカクモグラというの、もういるかどうかも分からなくなっている。漂着ごみでめちゃくちゃですよ。環境調査隊、是非とも現地調査させるべきじゃないですか。あるいは、漁民が波が荒いときに避難できる船だまり、これ造るべきですよ。これ、石原元都知事ずっと言っていた。それから、尖閣には灯台があるんですよ。もうぼろぼろですよ。でも、この灯台が役に立っているとしたら、きちっとちゃんとしたものに造り直そうじゃないですか。通信基地造れば、近くを通る船舶には本当に便利

になりますよ。

なぜやらないんですか。それをしっかりやらないから、中国に、領土だと、実効支配どんどんしていくぞといったときにそれが説得性持ちちゃうんですよ。なぜやらないんですか。私、分からない。日本の領土なんだから、正々堂々とやればいいんですよ。なぜやらないんですか。行政施設を造らないんですか。人を上陸させないんですか。

○国務大臣（岩屋毅君） 繰り返しになりますけれども、尖閣諸島は歴史的にも国際法上も疑いのない我が国固有の領土であって、現に我が国はこれを有効に支配しておりますし、これを断固守り抜いてまいります。この我が国の立場は、中国に対してはもちろんですけれども、国際社会に累次明確に示しているところでございます。

その上で、尖閣諸島及び周辺海域における様々な活動については、尖閣諸島の平穏かつ安定的な維持管理という目的に照らしまして、政府において適切に対処していくというのが政府の一貫した立場でありまして、関係省庁と連携して、この立場に基づいて適切に今後とも対応してまいりたいと思います。

○松沢成文君 時間ですので終わります。来週は法案についての質問もしますので、よろしく願います。

ありがとうございました。